事業評価シート (平成27年度分)

1. 事業の位置付け

1. 学术》位置177							
事務事業名	刊行物の作成適正化事業	行物の作成適正化事業					
事業担当	総務部 行政総務課						
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	0 ハード	●ソフト			
(二) はまる	'11 市民と市がコミュニケーションを重ね、	相互の信頼関係	系を深めるために				
行政改革の 位置付け	701 市民と市がコミュニケーションを重ね、	1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために					
位置1717	'01 1 行政情報の共有	1 行政情報の共有					
根拠法令等	平塚市庁内印刷物取扱要綱						
対象•受益者	職員、市民	事業期間	~	平成27年度			
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NP	O その他	】【協働:]			
	目的・目標		事業の概要				
市が発行する刊行			引覧できる機会を増やすた 引した情報提供を推進しま				

2. 事業の検	証					
	拮	[標名	ホームページで内容が	が閲覧できる刊行物の調査、促進	単位	□
活動指標①	説明	月·算定式	_			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			1	1	
	実績			1	1	
	拊	標名		,	単位	,
活動指標②	説明	引·算定式				
心划徂标区			平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
	揹	標名	ホームページで内容が	が閲覧できる刊行物の割合	単位	%
成果指標①	説明	月·算定式	ホームページでの閲覧で	『能件数/刊行物の全体件数×100		
以未担保 ①			平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				75	
	実績				80	
	指	標名			単位	,
成果指標②	説明	月·算定式				
以未担保 公			平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
		①:予5				
進捗状況	遁	星れている	5理由			
平成27年度						
化を推進しる	ました.	。また、庁	内各課に刊行物作成状況	うにすることで、庁内印刷物(刊行物 に関する調査をする際に、照会文1 提供の充実を図りました。	勿)の適正な作成や省資源・省コ にHP活用を推進する旨を記載し	スト 、, 庁
平成27年度 の検証結果		A : 成界	具があがった			

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合	ì評価
事	必要性	□ 市民ニーズ□ 事業目的の達成状況□ 市の関与の必要性■ その他	市民との情報共有を進めていくためには、ホームページを活用するなど的確な手段で刊行物の情報を提供することが必要です。	•0	高低
業	有効性	□ 上位施策への貢献□ 市民満足度を高める方策□ 継続による成果向上の可能性■ その他	的確な手段で刊行物の提供を行うことで、市民との情報共 有が進みます。	•0	高低
分	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	市民との情報共有を進めるために、市民が刊行物を閲覧できる機会を増やすことは妥当な取組です。	•00	高中低
析	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策□ コスト削減の可能性□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)■ その他	作成物の作成適正化の事業自体が効率的であるかの判断は難しいと考えますが、HPの活用が進むことで、職員の窓口での対応時間が削減されるなど、職員の業務効率化につながります。	00•	高中低
	今後に向	ナた課題の分析			
		内印刷物取扱要綱」に基づいた印刷物の取扱い 民への情報提供に電子媒体を活用していく必要	が行われるよう、今後とも庁内への周知を進めていく必要 があります。	更があ	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

<u> </u>		ログアは		(十四:	1 1 3/
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		決算額	決算額	決算額	
	事業内容		ホームページ等による情報提供、市政情報コーナーでの頒布の検討	ホームページ等による情報提供、市政情報コーナーでの頒布の検討	
B-J	国庫支出金	0	0	0	
財源	県支出金	0	0	0	
小小	起債	0	0	0	
内訳	その他 特財	0	0	0	
اره	一般財源	0	0	0	
-	事業費(A)	0	0	0	
\$	執行率(%)	_	_	_	

4. 今後の事業展開(担当語	果としての	提案)				
平成29年度の事業の方向性	ŧ					
○ 現状の規模で継続 ○ 抗	大して継続	〇 縮小して継続	〇 廃止	〇 休止	● 終了	〇 他事業と統合
<判断理由>						
ひらつか協働経営プランが平 覧できる機会を更に増やすた。						、今後も市民が刊行物を閲
課長コメント						
行政改革事業としては終了し 化の推進を図るとともに、市民						

事業評価シート (平成27年度分)

1. 事業の位置付け

の検証結果

1. 事業の位置的け							
事務事業名	情報宅配便推進事業	青報宅配便推進事業					
事業担当	市民部 協働推進課						
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	0 ハード	●ソフト			
たまれずの	'11 市民と市がコミュニケーションを重ね	、相互の信頼関係	系を深めるために				
行政改革の 位置付け	1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために						
四直1717	'01 1 行政情報の共有						
根拠法令等							
対象•受益者	市民	事業期間	~	平成27年度			
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 N	PO その他	】【協働:	1			
	目的·目標		事業の概要				
行政情報がわかり	りやすく提供されています。		対情報を提供するため、↑ ≨業などを説明するととも				

2. 事業の検	証					
	指	標名	情報宅配便メニューの)検討回数	単位	
活動指標①	説明	•算定式	メニューの改訂、重点メニ	ニュー(5項目)の作成		
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		2	2	2	
	実績		2	2	2	
	指	標名			単位	
活動指標②	説明	- 算定式				
心到相宗区			平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
	指	標名	情報宅配便実施件数		単位	件
成果指標①	説明	l·算定式	-			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		41	50	52	
	実績	<u> </u>	40	44	50	
	指	標名	情報宅配便参加者数		単位	人
成果指標②	説明	•算定式	-			
从本161末区			平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		960	1,100	1,110	
	実績		1,383	1,129	1,464	
Id 16		①:予5	ミどおり			
進捗状況遅れてい						
平成27年度						
4件等、合計	市民活動団体や自治会等に対し、主に福祉や健康に関するテーマについて21件、マイナンバー制度の基礎知識について1 4件等、合計50件の情報宅配便を実施した結果、目標を超える参加者があり、多くの市民に対し幅広い分野の情報提供を することができました。					
平成27年度 の検証結果 A:成果があがった						

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事	必要性	■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他	市民と市の協働のまちづくりを進めるため、市民が求める 行政情報を提供し、意見交換が出来る場として必要性は 高い事業です。	● 高
業	有効性	■ 上位施策への貢献■ 市民満足度を高める方策□ 継続による成果向上の可能性□ その他	市民からの意見・提案等を施策に反映できるものもあり、 市民の視点からまちづくりを進めるために有効性は高い事業です。	●高低
/	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	担当職員が直接説明し意見交換などをすることで、わかり やすく行政情報が提供できるため、妥当性は高い事業で す。	高中低
材	効率性	■ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他	メニューにない内容であっても、市民の希望する項目に柔軟に対応し、効率性は高い事業です。	高中低
	本制度が市見直しを行う		効に活用されるために、社会情勢の変化に合わせたメニ ご市民が求める情報の提供に対応するとともに市民からの す。	

3. 年度別事業内容:決算額

(単位:千円)

	1 227 1 2001	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		決算額	決算額	決算額	
	事業内容	情報宅配便の実施、メニュー改訂 作業及び重点メニューの作成		情報宅配便の実施、メニュー改訂 作業及び重点メニューの作成	
B→	国庫支出金	0	0	0	
財源	県支出金	0	0	0	
小小	起債	0	0	0	
内訳	その他 特財	0	0	0	
١١/١	一般財源	0	0	0	
	事業費(A)	0	0	0	
	執行率(%)	_	_	_	

<u>4. 今後の事業展開(担当課と</u>	<u>:しての提案)</u>		
平成29年度の事業の方向性			
○ 現状の規模で継続 ○ 拡大し	して継続 ○縮小して継続	〇 廃止 〇 休止	▶終了 ○ 他事業と統合
<判断理由>			
ひらつか協働経営プランが平成2 を進めることは今後も必要であり、			了しますが、市民と行政との情報共有 を進めていきます。
-m			

行政改革事業としては終了しますが、今後も市民活動団体と行政とが意見交換できる貴重な場として、市民の求める情報の提供と施策への反映につなげるよう、庁内への周知に努めていきます。また、実施団体からの意見の把握に努め、より有用 な制度としていくことを目指します。

事業評価シート (平成27年度分)

1. 事業の位置付け

1. 学术の位置的の							
事務事業名	広報・情報提供充実事業						
事業担当	企画政策部 秘書広報課	企画政策部 秘書広報課					
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	O ハード	●ソフト			
行政改革の	'11 市民と市がコミュニケーションを重ね、	、相互の信頼関係	系を深めるために				
け吸収単の 位置付け	'01 市民と市がコミュニケーションを重ね、	1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために					
四直1717	'01 1 行政情報の共有						
根拠法令等	平塚市広報規則						
対象•受益者	市民と周辺自治体の住民	事業期間	~	平成27年度			
委託、協働	【委託: 3セク・財団 〇企業 NF	PO その他	】【協働:]			
	目的·目標		事業の概要				
	報提供が行われています。		^{&} ージ、CATV、FM放 D特長を活かし、利用者 <i>の</i> 「。				

2. 事業の検					
	指標名	ウェブサイトのアクセシ	ビリティ評価	単位	評価
活動指標①	説明·算定式	市ホームページの見やす	さ、利用しやすさに関する外部評価		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	В	AA	AA	
	実績	A一部準拠	AA	AA	
计带计算例	指標名	映像作品制作本数		単位	本
	説明·算定式	映像作品(番組)制作本数	女		
活動指標②		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		7	7	
	実績		9	8	
	指標名	ホームページアクセス	件数	単位	件
世 田比無①	説明·算定式	市ホームページに訪問して	てきた件数		
成果指標①		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	4,500,000	4,800,000	5,000,000	
	実績	5,538,368	5,865,187	5,658,040	
	指標名	You Tubeの再生回数		単位	回
成果指標②	説明·算定式	当該年度にYou Tubeで新	f規に公開した映像作品の当該年度の	再生回数合計	
以未怕保区		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		2,000	2,500	
	実績		14,055	6,363	
	①:予5	定どおり			
進捗状況	遅れている	る理由			
平成27年度	の主な取組と	成果			
			報紙については、継続的な改善を		
クール広報	紙・市部で最優	秀を受賞しました。ホームへ	ページについては、アクセシビリティ	'チェックを定期的に行い、引き!	続きJI

クール広報紙・市部で最優秀を受賞しました。ホームページについては、アクセシビリティチェックを定期的に行い、引き続きJI S基準のAAに準拠しました。

平成27年度	Λ.世里がちがった
の検証結果	A:成果があがった

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事	必要性	■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他	市民と行政がともに手を携えてまちづくりを進めていくためには、互いをより深く理解し、共通の理解を持つ必要があり、各種媒体による積極的な情報発信が必要です。	● 高	
業	有効性	□ 上位施策への貢献■ 市民満足度を高める方策■ 継続による成果向上の可能性□ その他	行政情報を積極的に、わかりやすく提供することで行政運営の透明性を高めます。	●高	
分	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	各種媒体を活かして市政情報を提供することにより、開かれた市政を推進します。	高中低	
析	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策□ コスト削減の可能性■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)□ その他	各種媒体の活用にあたっては、媒体の特性に応じて業者 委託するなど効率化を図ります。	高中低	
今後に向けた課題の分析					
各種媒体の特性、必要性や効率性を勘案して、導入、見直し、廃止等を検討していく必要があります。特に平成28年度に実 施する市ウェブサイトのリニューアルにおいて、魅力あるサイトを構築するため全庁的な取組が必要です。					

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

<u> </u>								
平成25年度			平成26年度	平成27年度				
		決算額	決算額	決算額				
	事業内容	広報紙の継続的改善、各種媒体の 導入・廃止の検討	ホームページ更新準備・広報紙の 継続的改善、各種媒体の導入等の 検討	ホームページ更新準備・広報紙の 継続的改善、各種媒体の導入等の 検討				
B→	国庫支出金	0	0	0				
財源	県支出金	0	0	0				
小	起債	0	0	0				
内訳	その他 特財	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	•			
4	事業費(A)	0	0	0				
1	執行率(%)	_	_	_				

12413 1 (14)						
4. 今後の事業展開(技	担当課としての打	是案)				
平成29年度の事業の7	方向性					
○現状の規模で継続	○拡大して継続	〇 縮小して継続	〇 廃止	〇 休止	● 終了	〇 他事業と統合
<判断理由>						
ひらつか協働経営プランが平成27年度に終了することに伴い、行政改革事業としては終了しますが、今後も市内外への情報発信に向けて、各種媒体の特長にあった活用を検討していきます。						
課長コメント						
行政改革事業としては終了しますが、今後も各種広報媒体の特長を活かした情報提供を効率的・効果的に行い、費用対効 果や新たな広報媒体の導入等についても検討したいと考えています。						